

● 推薦のことば



世界の平和問題の
解決に向けて

緒方貞子

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)
理事長

21世紀の世界は難民、食糧危機、紛争、貧困、差別などの多くの問題を抱えています。そうした中、これらの問題の所在を知り、その解決を模索して世界平和に貢献できる人々を創り出すことは急務です。世界人口の3分の1を占めるキリスト教は平和をどのように理解しているのか。そして公平と正義のために何ができるのか。共生を求めて「グローバルに考え、ローカルに活動する」ためにも、『キリスト教平和学事典』の刊行はタイムリーで貴重であると思います。



平和を学ぶために

最上敏樹

国際基督教大学教授、
同・平和研究所長

キリスト教は平和を生み出すこともあれば、壊す原因になることもあった。生み出す原動力となったものは自分たちの中に血肉化し、壊す原因となったものはそれをくり返さぬよう、明晰に学んでおかなければならない。この事典はそのためのものである。キリスト者にとっては、みずからの平和主義を相対化して鍛えるための素材となるだろう。またキリスト教を信じていない人にとっても、キリスト教の平和論を理解し、共感あるいは批判するための素材となるだろう。



刺激的な事典の
誕生

小中陽太郎

作家

原爆を投下した国の大統領によるプラハ演説で、核のない世界への希望が生まれつつある。そんな折、「平和とは戦争の反対語だけか?」「貧困や差別のない世界とは?」「イエスは心の平和だけ説いていたのか?」「政治的社会的解放なくして信仰だけで平和は来るのか?」など、キリスト者が日ごろ抱き続ける疑問や課題を取り上げる刺激的な事典が生まれた。「一神教は戦争を起こす」という偏見にたいする正面からの解答など、体系的な理解にまことに有益である。



平和に向けて
行動するために

村尾信尚

関西学院大学教授、
日本テレビ系列『NEWS
ZERO』メインキャスター

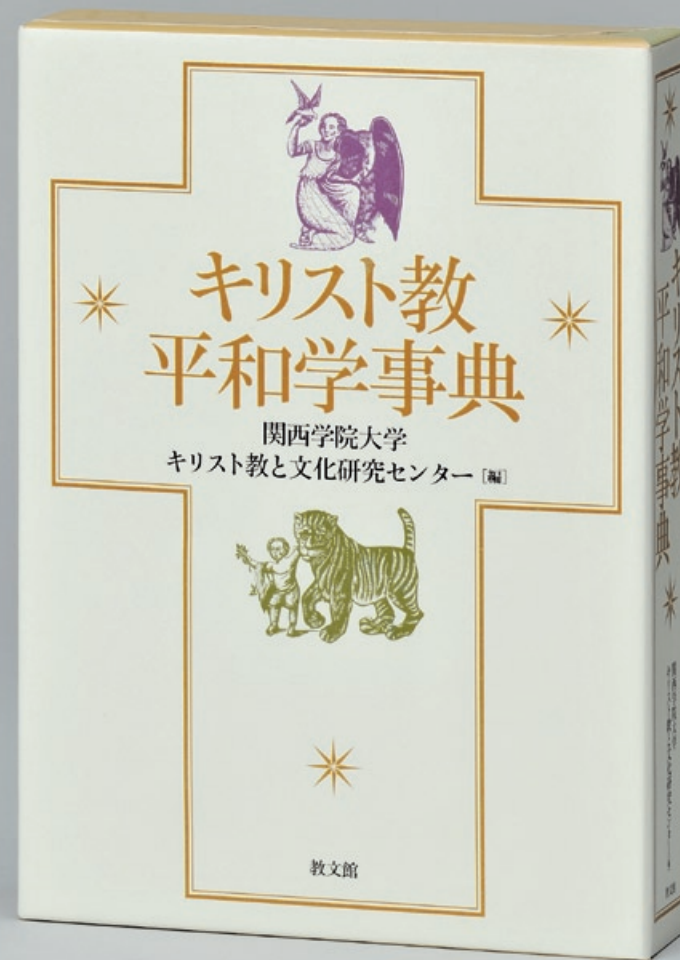
戦後64年間平和の恩恵を享受してきた私たちの日本。しかし、その一方で戦争の記憶が確実に風化しつつあることに、危惧の念を抱くのは私だけではないでしょう。今、私たちに求められるのは、激動する国際社会にあって、平和を実現しこれを持続させる意志と能力を培うことだと思います。国際社会では民族や宗教の名のもとに争いが絶えません。今ここでキリスト教の立場から平和を考える試みは、とても意義深いものがあります。

願わくば本書が「平和を考える」ための事典を超えて、「平和に向けて行動する」ための事典として活用されることを祈ります。

平和を学び、平和と正義に向けて 行動するために

紛争、テロリズム、環境破壊、経済格差、差別問題、人権侵害、生命倫理問題——現代世界が直面する平和の諸問題をキリスト教の視点から分析し、キリスト者やキリスト教会が取り組むべき課題にどう対処していくかの理論と実践を解明。平和構築に向けた総合理解を試みる画期的な事典!

A5判・上製
450ページ・函入
定価8,400円(本体8,000円+税)
2009年9月25日刊行



教文館

〒104-0061 東京都中央区銀座4-5-1
TEL 03-3561-5549 FAX 03-5250-5107
URL <http://www.kyobunkwan.co.jp/Publish/> 《呈・図書目録》

キリスト教平和学事典

を予約します。

ISBN 978-4-7642-4034-6 _____ 冊
定価8,400円(本体8,000円+税)

申込者名

連絡先 (〒 _____)

TEL

取扱書店名

購入申込書

キリスト教 平和学事典

関西学院大学
キリスト教と文化研究センター [編]

A5判・上製・450ページ・函入
定価8,400円(本体8,000円+税)
2009年9月25日刊行

教文館

「平和を実現する人々は、幸いである、その人たちは神の子と呼ばれる」

（マタイによる福音書 5 章 9 節）

刊行にあたって

これまで日本の平和研究は、紛争の政治学や地政学、南北問題や国内外の人権、環境破壊の社会経済的構造など、さまざまな問題の解明を試みながらも、それらに絡む宗教性、とりわけキリスト教という世界宗教の内実にまで踏み込んだ究明はあまり見当たりません。

今回の『平和学事典』の編纂は、そうした不足を補い、現代世界の紛争における宗教的要素

を探り、「平和の文化」の一端を担おうとするものです。グローバル化した世界において人権を尊重し、正義と公平の遵守のための法秩序を構築し、自由の基本的権利を確保することは、今や普遍的な課題です。本書が、世界の平和問題を考え、その構築のために努力される皆さんの一助になることができれば幸いです。

監修者 **栗林輝夫** **樋口 進**

キリスト教信徒のみならず、学生、研究者、ジャーナリスト、宗教者、NGO/NPO 関係者など、平和の問題を考えるすべての現代人必携の事典！

編者紹介

関西学院大学キリスト教と文化研究センター

キリスト教主義に基づいた研究と教育の充実をめざして1997年度に発足。これまで総合主題「民族と宗教」、「エスニシティ・宗教・グローバリズム」や研究プロジェクト「暴力とキリスト教」などの先端的な研究活動を通して、現代社会と諸宗教の課題に積極的に取り組んでいる。編書に『生命科学と倫理』（2001年）、『民と神と神々と』、『スピリチュアルケアを語る』、『アメリカの戦争と宗教』（以上2004年）、『聖書の解釈と正典』（2007年）など。センター長：栗林輝夫教授、センター副長：樋口進教授。

監修者

栗林輝夫（関西学院大学法学部教授、同大学キリスト教と文化研究センター長）

樋口 進（関西学院大学キリスト教と文化研究センター教授、同センター副長）

編集委員

岩野祐介（関西学院大学神学部助教）

打樋啓史（関西学院大学社会学部准教授）

榎本てる子（関西学院大学神学部准教授）

中道基夫（関西学院大学神学部准教授）

平林孝裕（関西学院大学神学部教授）

舟木 讓（関西学院大学経済学部准教授）

水野隆一（関西学院大学神学部教授）

嶺重 淑（関西学院大学人間福祉学部准教授）

山本俊正（関西学院大学商学部教授）

主な執筆者

芦名定道（京都大学大学院文学研究科教授）

雨宮栄一（中部学院大学名誉教授）

稲月 正（北九州市立大学基盤教育センター教授）

岩本潤一（カトリック中央協議会研究員）

大倉一郎（フェリス学院大学文学部准教授）

岡本三夫（日本平和学会元会長）

戒能信生（日本基督教団東駒形教会牧師）

梶原 寿（名古屋学院大学元学長）

木ノ脇悦郎（福岡女学院院長）

木部尚志（国際基督教大学教養学部上級准教授）

君島洋三郎（農村伝道神学校校長）

金 承哲（金城学院大学人間科学部教授）

木村公一（日本バプテスト連盟福岡国際キリスト教会牧師）

佐藤司郎（東北学院大学文学部教授）

末吉高明（四国学院大学学長）

鈴木正三（富坂キリスト教センター前総主事）

鈴木伶子（日本YWCA 理事長）

滝澤三郎（東洋英和女学院教授・前 UNHCR 駐日代表）

辻 学（広島大学大学院総合科学研究科教授）

出村 彰（宮城学院理事長）

寺中 誠（社団法人アムネスティ・インターナショナル日本事務局長）

西原廉太（立教大学文学部教授）

原 誠（同志社大学神学部教授）

藤井 創（酪農学園大学環境システム学部教授）

ほか計 86 名



主な収録項目

〈人物〉
アウグスティヌス
エラスムス
カルヴァン
ガルトゥング
ガンディー
キング
ダーウィン
ツツ
ティリッヒ
トルストイ
ニーバー
パウロ
バルト
ヒトラー
アッシジのフランチェスコ
ボンヘッフアー
マルコムX
フィオーレのヨアキム
ヨハネス 23 世
ヨハネ・パウロ 2 世
ルター
内村鑑三
賀川豊彦
田中正造
山室軍平

〈経済・福祉・環境問題〉
観光問題
グローバリゼーション
経済
公害
自然
「障害者」との共生
都市問題
富

貧困
ホームレス
緑の党・エコロジー問題

〈家族・性・生命倫理〉
安楽死
異性愛主義
遺伝子工学
エイズ
家族
子ども虐待
自殺・自死
出産・生殖
セクシュアリティ
セックスワーク
臓器移植
同性愛
ドメスティック・バイオレンス
優生学

〈法・行政・政治・軍事〉
移住問題
イラク戦争
核兵器
軍備
刑罰
検閲制度
拘禁
拷問
国際法
ジェノサイド
死刑
市民権
ジュネーブ条約
テロリズム
難民

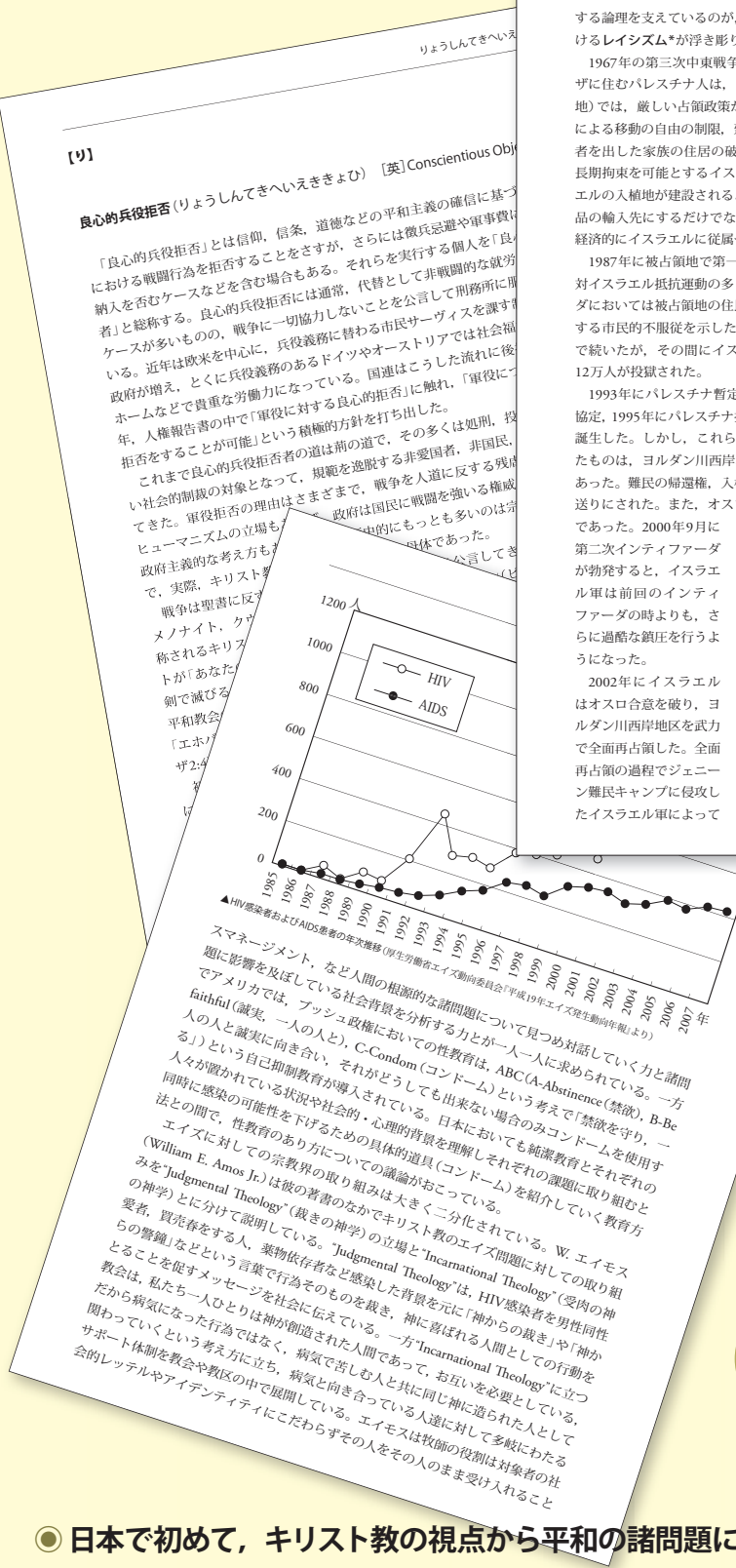
パレスチナ問題
良心的兵役拒否

〈国内問題〉
紀元節・建国記念日
在日韓国朝鮮人差別
新宗教運動
戦争責任
天皇制
日本国憲法
日本のキリスト教平和運動
被差別部落問題
日の丸・君が代問題
ヒロシマ・ナガサキ
靖国神社

〈諸宗教〉
イスラームと平和問題
儒教
仏教と暴力
ユダヤ教

ほか計 144 項目

【本文組見本】



- **日本で初めて、キリスト教の視点から平和の諸問題に取り組んだ画期的な事典。**
- **幅広い分野から平和学研究・平和運動に携わる第一人者を迎えた多彩な執筆陣。**
- **各テーマを深く掘り下げた大項目を中心とした、読み応えのある全 144 項目収録。**
- **表・図版・写真など、理解を深めるビジュアル資料約 50 点収録。**
- **付録として、関連年表および人名索引・事項索引を掲載。**

する論理を支えているのが、前述のシオニズム*であることを考えると、その思想におけるレイシズム*が浮き彫りとなる。

1967年の第三次中東戦争によって、東エルサレムを含むヨルダン川西岸地区とガザに住むパレスチナ人は、イスラエルの占領下に置かれた。これらの地域（＝被占領地）では、厳しい占領政策が導入された。その例として、外出禁止令の発令、検問所による移動の自由の制限、建設許可を有していないパレスチナ人の住居の破壊、抵抗者を出した家族の住居の破壊、大量のパレスチナ人の逮捕・行方不明（裁判なしに、長期拘束を可能とするイスラエルの行政制度）が挙げられる。被占領地には、イスラエルの入植地が建設されるようになった。また、被占領地を投資の場、イスラエル商品の輸入先にするだけでなく、住民をイスラエルの安い労働力として利用するなど、経済的にイスラエルに従属せざるを得ない構造が生み出された。

1987年に被占領地で第一次インティファダ（民衆蜂起）が始まった。それまでの対イスラエル抵抗運動の多くはパレスチナの外で行われていたが、同インティファダにおいては被占領地の住民が中心となった。また、全住民が一体となって占領に対する市民的不服従を示したことにその特徴がある。同インティファダは1993年まで続いたが、その間にイスラエル軍によって1233人のパレスチナ人の命が奪われ、12万人が投獄された。

1993年にパレスチナ暫定自治に関する原則宣言、1994年にガザ・エリコ先行自治協定、1995年にパレスチナ拡大自治合意が締結され、パレスチナ自治政府と自治区が誕生した。しかし、これらの合意・協定（＝オスロ合意）によってパレスチナ人が得たものは、ヨルダン川西岸地区とガザの一部の土地における5年間の暫定自治だけであった。難民の帰還権、入植地、エルサレムの帰属、国境の策定などの重要課題は先送りにされた。また、オスロ合意以後もイスラエルによる従属体制は継続されたままであった。2000年9月に第二次インティファダ

が勃発すると、イスラエル軍は前回のインティファダの時よりも、さらに過酷な鎮圧を行うようになった。

2002年にイスラエルはオスロ合意を破り、ヨルダン川西岸地区を武力で全面再占領した。全面再占領の過程でジェニーヌ難民キャンプに侵入したイスラエル軍によって



▲イスラエル軍に軍事侵襲され、破壊されたヨルダン川西岸地区ナブルスの旧市街の様子(2002年8月、撮影：清木)

本事典の特長